

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月8日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長
兼内部統制担当 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018)847-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年1月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・

四半期決算説明会開催の有無 : 有・

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日~平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年2月期第3四半期	74,046		228		271		74	
平成25年2月期第3四半期	70,026	2.1	638	277.5	715	732.8	958	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成26年2月期第3四半期	4.21	4.21
平成25年2月期第3四半期	50.71	50.66

(注) 当社は、平成25年2月期に決算日を2月20日から2月末日に変更しており、平成26年2月期第3四半期は比較対象期間が異なることから、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成26年2月期第3四半期	25,322	4,111	16.2
平成25年2月期	23,695	4,009	16.9

(参考) 自己資本 平成26年2月期第3四半期 4,089百万円 平成25年2月期 3,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年2月期		0.00		0.00	0.00
平成26年2月期		0.00			
平成26年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000		1,200		1,100		700		37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・

平成25年2月期に決算日を2月20日から2月末日に変更しており、平成26年2月期第3四半期は比較対象期間が異なることから、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・

以外の会計方針の変更 : 有・

会計上の見積りの変更 : 有・

修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	平成 26 年 2 月期 3 Q	12,000,000 株	平成 25 年 2 月期	12,000,000 株
期末自己株式数	平成 26 年 2 月期 3 Q	7,826 株	平成 25 年 2 月期	7,806 株
期中平均株式数 (四半期累計)	平成 26 年 2 月期 3 Q	11,992,194 株	平成 25 年 2 月期 3 Q	11,992,230 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 上記 1. 「平成 26 年 2 月期第 3 四半期の業績」(1) 「経営成績 (累計)」の「1 株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」及び 3. 「平成 26 年 2 月期の業績予想」の「1 株当たり当期純利益」の金額については、A 種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3 . 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は2013年2月期に決算期変更を行ったため当第3四半期累計期間は前期と比較対象期間が異なりますが、文中の金額対比や対前年同期増減率については2012年2月21日から2012年11月20日の期間と対比して算出しております。

当第3四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策や金融緩和を背景に一部企業の業績が回復するなど景気の緩やかな回復の動きが見られましたが、個人所得の伸び悩みや輸入原材料の値上げ圧力が強まるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする北東北エリアにおいても、人口減少とともに企業の生産活動の縮小等による雇用不安と個人消費の停滞が長期化し、お客さまの生活防衛志向や節約志向が継続して、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、ザ・ビッグ業態店舗の強化をはじめお客さまの日々のくらしのニーズにこだわった品揃えによる営業力の強化と、イオンのブランド「トップバリュ」の売上拡大等による収益力の改善、おもてなしの心がこもった接客と魅力ある売場づくりに取り組んでまいりました。併せて今期を3年目とする「事業構造改革」として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を主軸とした構造改革に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間においては、大型改装を7店舗実施し生鮮食品売場のリニューアルやノンフーズ売場の拡充により品揃えの幅を拡大したほか、売場ゾーンの見直しや商品構成の変更などを行う改装を9店舗実施して、シニア対応の強化と立地特性に合わせた魅力的な売場づくりを進めてまいりました。また、生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化に努めるとともに、小容量パックの充実や調理の手間を省く商品の品揃え、デザートの実験などに努めました。併せて、イオンの電子マネーWAONやシニア世代のお客さまに向けたG.G WAONカードのホルダー拡大などによる固定客づくりを進めてまいりました。

当第3四半期累計期間では、戦略的な価格政策により一点単価を下げ一人当たり買上点数を上げる積極的なシェア拡大を進めたことなどにより売上総利益率は対前年同期比0.1ポイント低下し21.8%となりましたが、上記のような取り組みを実施した結果、期間中のお客さま一人当たり買上点数は既存店ベースで対前年同期比100.4%、客数は同100.3%、客単価は同100.4%となり、既存店売上高は同100.7%となりました。一方経費面では、収益性の向上のためコスト構造改革を継続して進めておりますが、販売費及び一般管理費の総額は既存店ベースで対前年同期比101.7%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は営業収益740億46百万円(対前年同期比105.7%)、営業利益2億28百万円(対前年同期比35.9%)、経常利益2億71百万円(対前年同期比37.9%)となり、四半期純利益は74百万円(対前年同期比7.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ8億10百万円増加し、73億36百万円となりました。これは、当会計期間末日が金融機関休業日のため決済が翌会計期間へ回ったこと等により現金及び預金が3億36百万円、新規出店等により商品が2億77百万円、電子マネー決済の増加等により未収入金が1億97百万円増加したこと等によります。

固定資産は前事業年度末に比べ8億15百万円増加し、179億86百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装等により有形固定資産が7億82百万円増加し、投資その他の資産が34百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ16億26百万円増加し、253億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ23億円増加し、176億33百万円となりました。これは、当会計期間末日が金融機関休業日のため決済が翌会計期間へ回ったこと等により買掛金が21億84百万

円、新規出店及び既存店改装等により設備支払手形が3億67百万円、流動負債その他が3億21百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が6億54百万円、短期借入金が3億95百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7億76百万円減少し、35億76百万円となりました。これは、長期借入金が返済により6億38百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ15億24百万円増加し、212億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億1百万円増加し、41億11百万円となりました。これは、四半期純利益74百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2014年2月期通期の業績予想につきましては、2013年4月9日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(マックスバリュ北東北株式会社との合併)

当社は、2013年11月7日開催の取締役会において、マックスバリュ北東北株式会社(以下「マックスバリュ北東北」といいます。)との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ北東北を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結しました。

1. 合併の目的

本合併により両社が持つ経営資源を統合するとともに、それぞれの企業が有する強みを融合し、店舗運営や商品展開などのノウハウを共有することにより、地域のお客さまにとってより豊かな生活の実現に貢献できる食品スーパーマーケットの実現に取り組むことと、本社機能、物流体制や商品調達の統合などのシナジーを創出し、成長性と収益性を兼ね備えた地域に密着した企業を目指すことを主な目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

マックスバリュ北東北株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を存続会社、マックスバリュ北東北を消滅会社とする吸収合併

合併後の名称

マックスバリュ東北株式会社

4. 合併比率等

合併比率

マックスバリュ北東北の普通株式1株に対して、当社の普通株式140.0株を割当て交付します。

合併比率の算定根拠

当社は、山田FAS株式会社を第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、山田F A S株式会社は、当社の株式については市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下D C F法)を用い、また、マックスバリュ北東北については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないことから、類似公開会社比較法及びD C F法を用いて算定を行いました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 1,120,000 株(予定)

増加すべき資本・準備金・その他の剰余金の額

資本金、資本準備金及び利益剰余金その他の事項については、会社計算規則の定めに従い決定します。

引き継ぐ資産・負債の状況

当社は、2014年2月28日現在の一切の資産、負債及び権利義務の全部を、合併の効力発生日において引き継ぎます。

5. 合併の時期

合併の効力発生日 2014年3月1日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として会計処理を実施する予定です。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,831	1,036,941
売掛金	100,631	128,951
商品	2,485,410	2,762,481
貯蔵品	30,480	37,190
前払費用	267,844	299,974
繰延税金資産	328,019	294,848
未収入金	2,427,736	2,625,064
その他	186,364	151,777
貸倒引当金	2,008	1,186
流動資産合計	6,525,309	7,336,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,084,082	9,298,652
工具、器具及び備品(純額)	737,564	1,361,653
土地	5,222,737	5,187,836
建設仮勘定	36,960	15,545
有形固定資産合計	15,081,345	15,863,687
無形固定資産	23,810	22,242
投資その他の資産		
投資有価証券	75,523	99,120
長期前払費用	488,404	515,964
差入保証金	1,355,212	1,393,821
その他	158,869	94,233
貸倒引当金	12,627	3,057
投資その他の資産合計	2,065,382	2,100,081
固定資産合計	17,170,538	17,986,012
資産合計	23,695,848	25,322,055

(単位:千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,245,842	9,429,864
短期借入金	2,480,000	2,085,000
1年内返済予定の長期借入金	1,358,550	704,400
未払金及び未払費用	2,021,269	2,149,995
未払法人税等	67,306	119,464
未払消費税等	139,070	333,164
賞与引当金	93,468	187,247
役員業績報酬引当金	15,459	3,111
店舗閉鎖損失引当金	-	22,385
設備関係支払手形	487,209	854,351
資産除去債務	8,002	6,410
その他	1,416,516	1,738,271
流動負債合計	15,332,694	17,633,667
固定負債		
長期借入金	1,192,300	553,600
退職給付引当金	339,241	338,533
長期預り保証金	1,522,660	1,439,229
繰延税金負債	112,361	132,845
資産除去債務	922,805	959,605
その他	264,061	152,872
固定負債合計	4,353,432	3,576,686
負債合計	19,686,127	21,210,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	3,585,000
資本剰余金	4,062,645	4,062,645
利益剰余金	3,657,467	3,583,351
自己株式	7,196	7,216
株主資本合計	3,982,980	4,057,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,552	32,885
評価・換算差額等合計	15,552	32,885
新株予約権	11,188	21,739
純資産合計	4,009,721	4,111,701
負債純資産合計	23,695,848	25,322,055

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
売上高	68,452,524	72,619,603
売上原価	53,428,171	56,767,790
売上総利益	15,024,353	15,851,812
その他の営業収入	1,573,751	1,426,404
営業総利益	16,598,104	17,278,217
販売費及び一般管理費	15,959,704	17,049,308
営業利益	638,400	228,908
営業外収益		
受取利息	1,782	2,003
受取配当金	1,178	1,942
債務勘定整理益	15,212	7,736
補助金収入	7,726	8,856
違約金収入	5,618	7,926
受取保険金	80,669	37,868
貸倒引当金戻入額	-	1,721
その他	18,450	8,692
営業外収益合計	130,638	76,748
営業外費用		
支払利息	49,535	31,320
貸倒引当金繰入額	1,934	-
リース解約損	-	1,582
その他	2,354	1,672
営業外費用合計	53,824	34,576
経常利益	715,214	271,081
特別利益		
固定資産売却益	285	-
収用補償金	18,445	-
資産除去債務取崩益	45,697	-
その他	2,958	-
特別利益合計	67,387	-
特別損失		
減損損失	-	33,571
固定資産除売却損	13,604	-
投資有価証券評価損	-	960
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	25,417
その他	120	-
特別損失合計	13,724	59,949
税引前四半期純利益	768,876	211,131
法人税、住民税及び事業税	70,660	90,583
法人税等調整額	259,868	46,431
法人税等合計	189,207	137,015
四半期純利益	958,083	74,116

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。